○司会（武市財務局長） それでは、本日の予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。まず初めに、東京都宅地建物取引業協会の皆様でございます。おはようございます。

（東京都宅地建物取引業協会 入室）

（要望書手交）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。どうぞ、ご着席をお願いいたします。

おはようございます。それではこれより、東京都宅地建物取引業協会の皆様とのヒアリングを始めさせていただきます。それでは、まず初めに知事から一言、お願いいたします。

○小池知事 今日は着座のまま、どうぞ皆さんもよろしくをお願いいたします。失礼いたします。瀬川会長をはじめとする東京都宅地建物取引業協会の皆様方には平素より大変お世話になっております。誠にありがとうございます。また、今日は昨年に引き続きまして、直接、ご要望・現場の声を伺うという趣旨でお越しいただきました。誠にありがとうございます。

平成30年度予算の編成と、それに向けましてただ今、作業を行おうとしているところでございます。特に皆様方には前回もいろいろ、空き家の問題などでこちらからお願いすることもございましたし、ご要望もいただきました。また、不動産というのはやはり経済の大きな部分を占めておりますので、その辺り、実際はどうなっているのかなど、むしろ話も伺わせていただきながら、ご要望を伺っていきたく、このように思っております。

現在は82万戸だといわれておりますけれども、この数字等々も皆さんとの協力の中で進めていき、かつ、これをどう活用して動かしていくかということでございますので、今日もご要望およびご意見を伺わせていただきたく存じます。どうぞご協力のほど、よろしくお願いいたします。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それでは早速でございますが、ご説明等々、お願いできますでしょうか。

○東京都宅地建物取引業協会 どうもおはようございます。公益社団法人東京都宅地建物取引業協会会長をやっております瀬川でございます。小池東京都知事ならびに御都におかれましては日頃より東京の都市づくりや不動産取引の円滑化のため、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、本日は大変お忙しい中、このような機会を設けていただきましたこと、ありがとうございます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

本会は公益法人として宅地・建物の取り引きに関わる都民の方々の利益保護ならびに東京のまちづくりと宅地・建物の流通の円滑化を推進する事業を実施しているところであります。本日は都内に82万戸以上あるといわれている空き家の有効活用と流通促進に向けた所有者情報の開示、東京都における木造密集地域不燃化10年プロジェクトや防災都市づくり推進計画にあります木造密集地域の解消の促進、そして、無電柱化の推進についてのお願ひでございます。御都におかれまして既に取り組まれている事業で、相互に協力し合うことで、さらなる事業の進捗を図れるものと考えております。要望の具体的な内容につき

ましては、うちの飯野専務より説明させていただきますのでよろしくお願いをいたします。

改めましておはようございます。東京都宅地建物取引業協会専務理事を務めます飯野と申します。ひとつ、よろしくお願いいたします。また、本日はこのような機会を頂きまして本当にありがとうございます。早速ですが、私より平成30年度の要望書の中身についてご説明させていただきます。

本年度に引き続きまして3項目記載させていただきました。まず1番目といたしまして、「空き家の有効活用および既存住宅の流通促進について」とタイトルをさせていただきました。内容につきましては、本年度要望させていただきました、空き家所有者の固定資産税の情報開示に対してなるべく早期にシステム化の実現をしていただきたいという趣旨でございます。要望書に記載させていただきましたとおりに、下の段になりますね、国土交通省が示しております「空き家の所有者情報の外部提供に関するガイドライン」というのがあります。それを参考にさせていただいて、東京都ならではのルール作りをぜひよろしくお願いしたいという内容でございます。

このガイドラインには、例といたしまして、京都市、松戸市、太田市という形で事例が出ております。ただ、空き家の対策委員会に私も出席させていただいているんですけれども、所有者に対して、東京都のほうでこういった取り組みをしているよという形のもので認知をやっぱり十分していくのがポイントかなと。それで、固定資産税の納付書を渡す段階でアンケートまたチラシ等でこういった取り組みをしていますという形でご興味があるのであれば、こんな助成施策もありますよと、住所・名前を書いていただいてアンケート調査をやっていただければ、そこからまた、1つの事例が進んでいくんじゃないかなというふうに思っております。

それで、2番目といたしまして、木造密集地域の解消と改善策に対する支援についてという形で記載させていただきました。この点につきましても本年に引き続いての要望となりますが、東京都のほうの防災都市づくりの推進計画に歩調を合わせまして、私ども、東京都宅地建物取引業協会のほうも、不動産情報の提供に関する協定という形で地権者の代替地または移転先、仮住まい等の情報提供、また、中古あっせんなどの協力をさせていただいております。いつ発生するか分からない地震、直下型地震といわれますけど、万全の対策を講じるための策でございますので、私どもの持っている情報を積極的に使っていただいて早期に進めていただきたい、というふうな形で思っております。

3番目といたしましては、無電柱化の促進への支援についてでございます。東京都の無電柱化推進計画に沿って整備が進んでいると思います。防災や都市計画の観点からも、より一層の支援をいただくとともに、コストの削減、やっぱりここがポイントかなと。また、新技術の開発を図っていただきまして、各区市町村に対しても無電柱化の実現をぜひ早期にお願いしたいというふうに思っております。以上、平成30年度の要望といたしまして3項目、本年度に引き続き、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。いろいろ具体的な提言も含め

ましたご要望を頂戴いたしました。それではまず、初めに知事のほうから状況説明等をお願いいたします。

○小池知事 3点、ご要望をいただきました。私のほうから、まず、空き家でございますけれども、流通を中心とした利活用の促進が必要、そのために皆様方との連携が重要という観点からも、現予算のほうでも支援事業と流通活性化ということで予算を付けさせていただきました。おっしゃいますように、国土交通省のガイドラインを参考にしながら、また、区市町村と協力しながら検討していきたいと考えております。

それから、木造密集地域でありますけれども、こちら10年プロジェクトがございます。「燃えない・燃え広がらないまちの確実な実現」ということで取り組みを強力に進めていきたいと考えております。「セーフシティ」ということを提唱しております。これはもう本当に最近、糸魚川から、こないだはまた、明石ですか、燃えて、何だか毎日とは言いませんけれども、こういう木造密集地域の火災というのは本当にあまりにも危険、ましてや、直下型地震で首都の各地で一斉に起こるなどというのは本当に悪夢になりますので、しかし、そうはいつでも、着々と進める以外に方法はない。ぜひ、こちらのほうもご協力もお願いしたいし、今年、平成29年度で130億円付けておりますけれども、こういった形で強力に進めてまいりたいと思います。

それから、無電柱化、これはもうかねてより応援団をやっていたような形でございますが、これもおっしゃるように、コストの削減でようやく、架空という空に掛かっている分と地中に埋める場合と素材が違ったりしますけれども、でも、かなりイノベーションが進みつつあります。ですから、コスト削減の今、真っ最中というか、技術革新の緒に就いたところかと思えます。ただ、これをずっと待っていても、延々できなくて100年かかる話になっちゃいますので、しかしながら、都道の部分はかなり整備を進めています。それから、区市町村道との絡みなどのポイントポイントを決めて、ここにも書いてありますように、センターコア地域とか、まず目立つような所で、あの地域いいよねってみんなが言い出すと進むと思うんですね。ということで、これについては、私はもう一息、気合を入れてやらないといけないなと思っておりますので、引き続き、応援団、よろしくお願いを申し上げます。ありがとうございます。私からは以上です。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。本日、東京都技監も陪席をしておりますので、こういう機会でございますので、都技監のほうからも何かありますか。

○邊見東京都技監 邊見でございます。じゃあ、私のほうから1点。空き家の有効活用を図るには情報提供が極めて大事だというふうに思っております。課税情報だとか、そういった所有者情報も大事であるんですけど、おっしゃるように所有者の同意を得れば提供が可能ということになっていて、京都などではそういった同意を得て、確認してやっていくというふうなことを始めているということであります。都では今年度から、区市町村と空き家対策連絡協議会を設置させていただいておりますので、まずはそういった先進事例を広

く紹介をさせていただいて周知をしていくということから始めさせていただいて、その後さらには、おっしゃるように所有者の方々に周知・認知が進むようにしていくということが大事だろうと思っております。そういった面では進めていきたいと思っておりますし、更にどのようなことが可能なのか、できるかということも意見交換をさせていただきながら勉強させていただきたいと思っております。以上です。

○小池知事 どうですか、空き家対策は。

○東京都宅地建物取引業協会 昨年もちよっとお話しさせていただいたんですけど、空き家。それで、協議会は少しずつ、各区市町村でできてきていると思います。一応、協議会に参加させていただいて、区が予算を持っていないんですね。平成29年度の空き家対策等支援事業、これは1億円マイナスになっていますよね。例えば、今後、82万戸空き家があって、約その半数はいわゆるその他空き家ですよね。要するに半分は賃貸とか、売買のまだ埋まっていない部分という定義になるんだろうと思うんですね。

○小池知事 そうですか。

○東京都宅地建物取引業協会 そうですね。だから、半分ぐらいがその他空き家。これは、どうにもこうにも方策を持たないというやつなんですけど。今後、その中で特定される、要するに除却対象になるような危険な空き家、これが出てきたときに除却の助成金というのがあるんですけども、そこが更地になってしまいますよね。そうすると、固定資産税・都市計画税、これはどうなるのか。要するに、積極的に空き家にしながらない持ち主さんがいる。これについて、都が例えば、3年度か、5年度か、定期の減免措置を取れるのか。それから、除却後に空き地になりますから、これがゴミ捨て場になってしまったら困る。小公園とかに使い道を考えるということをやっているんですけども、そうはいつでも特定が増えてくると、全て小公園にするわけにはいかないわけですよね。もちろん維持管理費がかかる。だから、こういう問題もあるので、果たしてどうやって使っていくのか。そのためにはやはり財源が必要になるということで、区の協議会へ出ても、今後、どういう対策を考えているんだとか、予算は幾らあるんだとか聞くと、何もないと言う。そういう話が出てくるので、この辺を少しお考えいただければ、大変ありがたいなというふうに思っています。

空き家は確か、2050年に、ちよっと数字を覚えていないんですけど、かなり増えるという予想が立っています。木造が多いですからね。今、全国、820、830万戸ですよね。だから、そのうちの約半分というふうにざっくりお考えいただいて、その他空き家はですね。この問題は大変予算がかかるので、多分、区市町村もしたがないんですよ。除却費を代理弁済するわけですよね。そういうこともあるので、予算付けとか、あるいは、区市町村に対するアドバイスとかをしていただければ、ありがたいというふうに思っています。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございます。私どもも、区市町村へ更なる協

力要請なり、連携を深めていきたいというふうに思っております。それではよろしゅうございましょうか。では、以上をもちまして、東京都宅地建物取引業協会の皆様との意見交換を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

○小池知事 ありがとうございました。

○東京都宅地建物取引業協会 ありがとうございました。

(東京都宅地建物取引業協会 退室)

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは続きまして、全日本不動産協会東京都本部の皆様でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(全日本不動産協会東京都本部 入室)

(要望書手交)

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。どうぞ、ご着席をお願いいたします。

それではこれより、全日本不動産協会東京都本部の皆様との来年度予算に向けました予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。それではまず、冒頭、知事から一言、お願いいたします。

○小池知事 座ったままで、今日は失礼したいと思います。中村本部長をはじめとする全日本不動産協会東京都本部の皆様、お忙しいところ、本日もご足労をお掛けいたしました。昨年に引き続いて予算のご要望ということで、去年よりも1カ月少々前倒しでございますが、しっかり新年度予算に取り組んでいきたいということでございます。このヒアリングの様子は公開させていただくということでご了承いただきたいと思います。

それから、長年、不動産取引の実績がおありの東京都本部でございますが、これから更に空き家の問題が深刻になっていくだろうということなど、実際に不動産の現場におられる皆様方から、現状など、そしてまた、対応策などを伺えればと思っております。そして、高齢者向けの住まいであるとか、地域の交流施設に活用を、この空き家などをしていくなどなど、まずは情報をご提供いただくことが最大かと思っております。東京都が持てる、この都民の、そしてまた、東京の資産の活用ということに進めていきたいと思っております。

また、これまでも都道府県で初の無電柱化の条例というのを東京都議会の方でご採択いただいて、条例が作られました。ということで、2020年に向けまして素晴らしいまちづくり、そして、不動産の価値を上げるという方向で皆さんと共に進んでいきたいと思っておりますので、本日は皆様方の忌憚のないご意見をお聴かせいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それでは早速でございますが、いろいろご説明等々、お願いできますでしょうか。よろしく願いいたします。

○全日本不動産協会東京都本部 それでは、全日本不動産協会東京都本部の中村でございます。貴重な時間をいただきまして本当にありがとうございます。日頃から都庁ならびに知事にはいろいろなお世話になっておりまして感謝を申し上げる次第でございます。

手前どもの要望は昨年と内容はあんまり変わらないんでありますけれど、今、知事から話がありましたように、空き家の問題、オリンピックに向けて東京都はインフラの整備が進んでいるわけですが、その中でも特に、知事が推奨されている無電柱化、それから、木造密集地域の解消、これがやっぱり表のインフラは進んでいるわけですけど、木造密集地域については遅々として進んでいないのが現状であると思っているわけでございます。我々、地域に根差した中小不動産業者にとっても、これは協力をさせていただきなきゃいけないと思うし、やっぱり喫緊の課題じゃないかと思っているわけでございます。これはもう東京都としては以前から取り組まれて、予算も付けられているところではありますけれども、現実的に所有権が強くて、ご存じのようになかなか進まない。そういう中で全日本不動産協会東京都本部としては、協力をさせていただきながら進めさせていただければと思う次第でありまして、去年、この場で空き家については各区市町村で調査等を行っていただけますけれども、実態の調査がまだ、我々の所に報告をいただいているわけでありまして、この空き家については、私、前から申し上げていますように、地方の空き家と東京の空き家とは全く質が違うという中でどう対応していくかと。高齢の方が非常に都心部、例えば、新宿、渋谷に非常に多く居住されています。新宿区なんかは住み替え相談等をやっているんですけど、例えば、生活保護の方は一定の金額が決まっているわけございまして、なかなかそれが住み替えもできない、それから、なかなか住まいに居住することができないという問題もあるわけございまして、特に地価が高い中央区とか、港区においては、より一層の問題になっているわけございまして、それでも、一緒に取り組ませていただければと思う次第でございます。詳細については、石川副本部長のほうから説明させていただきますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

副本部長の石川でございます。よろしく願いいたします。「東京都予算等に対する要望書」というのがお手元にあると思うんですけども、そこに記載のとおり、今回は都市計画の推進、税制、先ほどからお話に出ている空き家対策、民泊、それから、中小不動産事業者融資、この5つの項目につきまして要望させていただいております。時間の関係ございますので、概略についてご説明させていただきます。

まず、都市整備の推進に関する要望についてですけれども、要望書の1ページでございます。全国の自治体に先んじまして、東京都では、先ほど知事からお話がありましたけど、東京都の無電柱化推進条例というのが交付・施行されておりますが、条例では主に都道と

かの電柱の新設原則禁止など、そういう先進的な対策が盛り込まれておりますけれども。ただ、区市町村道などの狭隘道路につきましてはいろいろな困難な事情もあるかとは思いますが、そこら辺につきましても技術的な問題とか、資金的な面とか、さまざまな強力な支援をお願いしたいと考えております。

続きまして、税制に関する要望ですけれども、1ページから2ページ目でございます。小池知事は知事に就任後早々に、保育園の有償貸付、その場合でも固定資産税や都市計画税、こちらの減免制度というのを始められておりますけれども。私どもが要望している不動産関連の税制、こちらにつきましても、国との関係で国も非常にハードルが高いことは十分に認識はしているわけですが、同様に知事の英断と強力なリーダーシップでぜひ、不動産関連税制につきましても減免を実現していただくよう要望させていただきたいと思っております。

それから、先ほどからお話に出ています空き家対策の推進に関する要望でございます。これにつきましてはさまざまな問題を抱えていまして、ご案内のとおり、不動産業界のみで対応するという事はなかなか難しいことであるかと考えております。また、来年度、総務省所管の住宅・土地統計調査、これが5年ぶりに行われます。そのときに、より正確に調査を実施していただくことは当然なんですけれども、その得られたデータを的確に整理・分析をしていただいて、引き続き、区市町村とも連携を密にして更なる効率的な対策を講じていただけるように、改めてお願いしたいと考えております。

続きまして、適正な民泊サービスの実現についてでございます。特に区分所有建物の一部を管理規約に反して民泊サービスを行うなど、地域住民とのトラブルが急増しております。そういったことから、今回新たに要望させていただきました。ぜひ、関係の区市町村との連携を図りながら、民泊サービスにつきましても都のリーダーシップをいかに発揮していただきたいと思っております。

最後に、要望書の3ページでございます、中小不動産事業者融資に関する要望でございます。改めて説明するまでもなく、依然として中小不動産業者は厳しい経営環境に置かれていることから、融資の有利な拡充等について継続して要望を行ってきております。この件につきましては、関係局を通じて国の施策および予算に対する東京都の提案要求などのさまざまな機会を捉えて国へ要望していただいていることを承知しておりますけれども、引き続き、強力なご支援をお願いできればと思います。

以上、5つの項目ですが、時間の関係で要望の関係を説明させていただきました。詳細につきましては、この要望書をお目通しいただきまして、ぜひご配慮いただければと思っております。よろしくお願いたします。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは、いろいろご要望をいただいておりますので、まず初めに知事のほうから何点か、コメントさせていただきまして、その後、関係する局長などから対応をまた改めてコメントをさせていただきたいと思っております。ではまず、知事、お願いたします。

○小池知事 何点か、ご要望をいただきました。私がかかなり熱心に取り組んできた無電柱化の推進でございますが、景観を良くすることによる不動産価値を上げると同時に、広げることによって安全な交通が確保されるなどなど、何よりも防災ということでございます。これについては、さらに推し進めていきたいと考えております。また、皆様方もその地域の方々、住民の皆さんが了承していただかないと工事になりませんので、そういった点でもご協力いただければと思います。

それから、木造密集地域については「セーフ シティ」として早急に取り組むべきものであり、既に木造密集地域の不燃化ということは着実に進めているところでございます。また、これによって安全を守るということで、まさしく「セーフ シティ」の根源になる部分でございますので、これにつきましても着実に進めてまいります。

それから、空き家対策の推進で、皆さんにもご協力いただいております。そういったところでこれからはさらに区市町村ごとの実態の調査・把握ということに努めていきたいと思っております。都としての必要な対応を図りたいと、このように考えております。

それから、ご要望の中に書いてあります「インスペクション補助制度」ということについても、改正後の皆様方のお仕事ということですので、これについても必要な対応を図っていききたいと、ご指摘はございませんでしたが、書面にごございましたので、そのような対応をさせていただこうと思っております。

○司会（武市財務局長） それではまず、産業労働局長のほうから民泊その他についてお答えし、その後、都技監と私のほうから若干、補足させていただきます。

○藤田産業労働局長 いつも大変お世話になっております。ありがとうございます。私の方からは民泊の関係と融資の関係を簡単に触れさせていただきたいと思っております。

民泊のほうはご指摘のとおり、本当に旅行者の多様なニーズに応えることが期待される一方で、今は集合住宅、あるいは、いろんな意味で施設の衛生面・防火・ゴミ出し・騒音とか、いろいろ近隣住民の生活への影響というのが非常に大きいということで、私たちも適正な実施を確保する仕組みづくりが必要だというふうに考えておまして、今年の6月の法の成立を受けまして、直ちに観光・衛生・消防・環境・住宅という関係部署が多く、全庁横断でまたがるものですから、一応、本部制ということで副知事をトップに体制を整備したところでございます。

更に、地域住民ということで区市町村、これは要でございますので、特に保健所を持っている23区、あるいは、保健所設置市等々につきましても、住環境の位置などについて地域の実情に応じた対策等を検討しております。現在、関係部局、区市町村との検討会議をもう既に何回か持っております。特に住宅宿泊事業の円滑な施行に向けては今後も万全を期していきたいと思っておりますので、また、ご協力方もよろしくお願ひしたいと思っております。

それから、融資の関係でございますが、これは制度融資ということで都の独自の部分の優遇制度も設けておりますけれども、「特別借換」ですとか、小口の「短期つなぎ特例」で

すとか、特に小規模企業の方を対象に信用保証料の2分の1をさらに補助をする等々をやっておりますが、本年6月に国のほうで中小企業の信用保険法の一部改正ということで、いわゆる制度全体のいろいろ見直し等々もございまして、今後ともきちっと中小企業の円滑な資金調達に万全を期していきたいと思っております。

「セーフティネット」のほうは、国がこれを四半期ごとにいろいろ認定をして、ある程度のデータ実績でやるものですから、多分10月から外れた形になるんですけどか、ということなので、これは我々も業界の実態をよく見て、国のほうにきちっと運用していただくようには提案をよく、先ほどおっしゃったとおりですが、やっておりますので、引き続き、国のほうには訴えていきたいと思っております。以上でございます。

○司会（武市財務局長） 都技監、では、お願いいたします。

○邊見東京都技監 邊見でございます。私のほうから1点、申し上げさせていただきたいと思っております。

無電柱化ということで都道をどんどん進めているということもあります。加えて、木造密集地域などで、いわゆるアンコというんですかね、その中の細い道路もぜひというようなお話であります。私どもでは昨年度から、アンコの中にも更に不燃化を進めようということで事業でも少しやろうということで、防災生活道路というふうに呼んでいるんですけども、狭い道路を拡幅する、区に対する背中押し助成を始めておまして、せっかく広げるんだから、その中にトランスを入れるなどして、すべからくの心づもりで無電柱化をしようとしておりますので、まだスタートしたばかりでありますけども、一生懸命進めていきたいと思っております。さらにアクセルを踏んでいきたいと思っております。以上です。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。あと、本日、税制に関するご要望もいただいておりますが、すいません、税務当局が本日、ちょっと不在にしておりますので、そちらの方にきちんと話を伝えておきたいと思っております。それでは、最後、知事、お願いします。

○小池知事 ありがとうございます。前に国際フォーラムで、中村本部長中心に、5,000人、6,000人、ワーツと集まっていまして、すごいパワーを感じたんですが、今、2020年のオリンピックで「都市鉱山から作る！みんなのメダルプロジェクト」というのをやってみまして、使い古した携帯電話が眠っていると思うので、あの6,000人がそれぞれ1台か、2台か、3台かは死蔵されておられると思うので。

○全日本不動産協会東京都本部 ええ、そうなんですよね。

○小池知事 ええ。ちょっと皆さんで集めていただいて、方法についてはまた、こちらからバックアップさせていただきます。

○全日本不動産協会東京都本部 はい、ぜひ。

○小池知事 ええ。ぜひお願いします。よろしくお願いします。今日はありがとうございました。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは以上をもちまして終了とさせていただきます。

（全日本不動産協会東京都本部 退室）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは続きまして、東京中小企業家同友会の皆様でございます。どうぞよろしく願いいたします。

（東京中小企業家同友会 入室）

（要望書手交）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは、どうぞご着席をお願いいたします。

それではこれより、東京中小企業家同友会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。まず、冒頭、知事から一言お願いをいたします。

○小池知事 おはようございます。

○東京中小企業家同友会 おはようございます。

○小池知事 座ったままで失礼をいたします。東京中小企業家同友会の皆様方におかれましては、本日、三宅代表理事をはじめとする皆様、都庁までわざわざご足労をお掛けいたしております。これは来年度の予算編成にあたりまして、直接、現場の声を伺いながら、また、直接、ご要望を伺うという趣旨で昨年からはじめております。今年初めて、東京中小企業家同友会の皆様方にお声掛けをさせていただきました。

言うまでもなく、日本の経済、下支えをしているのは中小企業の皆さんでありまして、そしてまた、これからの東京が経済の中心、金融の中心としてやっていたためにも、中小企業にはしっかり歩みを進めていただきたいということでございます。ヒアリングのほうは公開の対象となっておりますのでご承知おきいただきたいと思います。

創設60周年、おめでとうございます。2,163名の加盟というふうに伺っておりますけれども。今年の4月でしたか、東京中小企業家同友会女性部の20周年記念ということで、私からもビデオレターを发出させていただいたところで、特に私は女性の力をビジネスの場で生かしてもらい、ベンチャーを起こすのは、むしろ女性の発想・女性の知恵がより生きてくるのではないかとということで後押しもさせていただいているところでございます。

もろもろございますけれども、今日は皆様方のご要望と忌憚のないご意見を聴かせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは早速でございますが、代表理事のほうからご説明等をよろしく願いいたします。

○東京中小企業家同友会 東京中小企業家同友会の三宅と申します。本日は貴重なお時間、本当にありがとうございます。まず初めに、知事をはじめ東京都が次のオリンピックに新しい歴史をつくっていただくことを心から祈念をしております。新しいレガシーを東京から始めていただければ、というふうに願っております。

さて、簡単に当会の概要でございますが、私どもは1957年創立で、来年3月、60周年を

迎えることになっております。中小企業の経営者から構成される団体、良い会社、良い経営者、良い経営環境を、という3つの目的を掲げて活動しております。現在は会員数、約2,200名、平均従業員数42.7名、都内23区および多摩3地区にそれぞれ、支部を組織して、支部単位での活動を核に交流と研鑽の場を提供しています。なお、この同友会は全国組織でありまして、全国47都道府県に同じ団体がございます。現在、全国で4万7,000名、平均従業員数22.7名という状況でございます。

さて、今回、予算要望につきましては、先ほど知事をお願いをしたところでございますが、大きく2点だけ、お願いを特にここではさせていただきたいと思っております。

まず第1には、東京都に中小企業小規模企業基本条例の制定、その準備に関わる諸経費の予算化ということをぜひお願いをしたいと思っております。これは中小企業振興施策の理念を明文化するということが大きな目的でございます。できまして、この諮問会議を設置いただき、その準備会等の予算を計上していただければと要望するところであります。

このような理念型の条例がないのは、先月、広島県が制定をした結果、全国47都道府県で東京都、高知県、佐賀県の3つを残すのみとなっております。私たちがこの条例制定を要望する理由は大きく3つです。今、都知事からもご案内がありましたように、99パーセントを占める中小企業・小規模企業事業が、この世界都市・東京の産業のインフラだと考えるからです。こうした分厚い産業基盤が初めてグローバル市場で活躍する企業の苗床になると、私たちは考えておるからであります。

第2に、条例の制定は私たち、事業者が自らの自覚と責任を明文化することで、事業者自身の自助努力の精神を養い、また、事業を起こすこと、事業を継続していくことに誇りと責任を促すということが大きな目的だと考えております。

更に、何よりも東京という都市において事業者と向き合い、世界で最も事業がしやすい環境を整備していく、そういう東京の姿勢を理念として内外に鮮明にすることが大切だと、こういうふうを考えるからであります。これがまず、第1の要望でございます。

第2に、もう言うまでもありませんが、現在、大廃業時代を迎えておりまして、私たち、現場では大変苦勞をしておりますが、御庁におかれまして、制度融資の中で「事業承継の支援型融資制度」というものを設けていただいております。それはそれで大変感謝しておりますが、つい先週、商工会議所さんをはじめ、中小企業4団体が事業承継のシンポジウムを開催いたしました。私どもでさまざまな議論をしたんですが、結局のところ、事業承継の問題は大きく2つだと。1つは株の承継の問題、それから、個人保証の問題、これが事業承継の最大の壁であるということは、4団体ともに認識を改めたところでございます。

そういう意味においては、制度融資においてもさまざまなメニューを用意いただいておりますけれども、いずれも東京都の制度融資は個人保証を現在、伴っております。これはやっぱり最大のネックではないかと、そういうふうにお考えいただいております。私ど

もも長い間、中小企業庁、金融庁ともお願いをして、経営者ガイドラインというのが現在、設置されておることはご案内のとおりだと思いますが、残念ながら、この制度はハードルが高過ぎて一般の中小企業事業者にはとても使いきれないというのが現実でございます。

そういう意味においては、この個人保証の問題をクリアする方法が2つあるのではないかと。1つは、この制度融資の中で個人保証を徴求しない制度の設営、これに予算を付けていただくというのが1つの方法。もう一つは、東京都信用保証協会の保証の融資のメニューの中に事業承継支援型メニューというのを新たに設定していただいて、いわば、そこでは個人保証なくして保証を提供できる制度を準備する。このいずれかの方法によって事業者の個人保証の壁を乗り越えていただければということをお願いをさせていただきたいと思います。

さらに、最後でございますが、大変勝手でございますが、先ほど申しましたように、来年、60年に私たちの会もなりますので、今、一生懸命、記念誌を作っております。できましたら、知事にご祝辞のひとつでも賜ればと、あえてお願いをさせていただいて、私の報告とさせていただきます。今日はありがとうございました。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。熱心にご説明をいただきまして、どうもありがとうございました。それでは、まず初めに知事のほうから一言、お願いできますでしょうか。

○小池知事 最後のお申し出の件については対応させていただきます。一発回答でございます。

それから、今回初めてということございまして、直接、ご意見を伺えたことを大変実りがあると感じたところでございます。中小企業の振興というのは、まさしく都政の重要な課題の1つでございます。いろいろなプランを作っております、その中でも、この中小企業の振興策を盛り込み、また、国の施策とも連携しながら、時々、経済状況の変化、いきなりまた、リーマンショックとか、何が起こるか分からないような経済状況・金融状況でもございますけれども、そういった総合的な運営を図れるように、今日のご要望もございまして、所管局からもよく話を聞きながら進めていきたいと考えております。

それから、制度融資の関係でございますが、これについても、持続的な発展、それから、事業承継、今、具体的な話も出ました。それから、保証人の設定の上限の緩和とか、かなり制度的なものも多かろうと思っておりますので、これら、個人保証の弁済リスクに対する引当金などなど、これも所管の局から話を聞きながら進めていきたいと考えております。私のほうからは以上です。

○司会（武市財務局長） ありがとうございました。本日は産業労働局長も陪席しておりますので、産業労働局長のほうからも一言、コメントさせていただきたいと思っております。

○藤田産業労働局長 日頃から大変お世話になっております。ありがとうございます。

2点、大きくいただいております、大きなところはただ今、知事からお答えしたとおりでございます。私どもも長いスパンの中では業種別指導をずっとやってきて、途中で個

店支援といいたまいますか、個別企業支援というふうに変わってきたわけですが、その中でも、45万社全部をとというわけにはなかなかいかないということで、制度を設計して周知を図ったり、いろいろしているんですが、ただ、今、だいぶ情勢が変わってきてございます。

それで、本当に貴団体のように、やっぱりもう個別のキラリと光る、非常に意識の高い経営者さんが増えてきておりますし、こういう60年支えていただいているというふうなこともございますので、条例の関係はまた研究はいたしますけれども、素案もいただきましてありがとうございます。中に入っているもろもろの施策につきましては、個別の施策の中でカバー、今はしているというふうに我々は思っているところではございますけれども、いずれにしても、今後の開業率10パーセント台、あるいは、事業承継、後継者問題というのをクリアしていくのは個々の、特に中小・零細の所で頑張ってくださいが必要でございますので、そういったことも含めて研究をさせていただきたいというふうに思っております。

それから、融資のほうでございますけれども、こちらのほうもかなり細かい制度設計の話なんですけれども、お話のとおり、一部、要件を緩和をしているところはあるんですが、それでもまだハードルが高いという部分がございますので、この辺は制度融資ということで、都の独自のメニューあるいは保証協会の独自のメニュー、いろいろ、今、工夫をしているところでございます。また現在、国において、この事業承継を一層促進するために株式取得資金に対しても信用補完制度の見直しが行われたところでございます。また、ガイドラインも運用の見直しが進められているというふうにも聞いておりますので、こうした動向、ご要望の趣旨も踏まえまして、中小企業の事業承継については適切に対応してまいりたいというふうに思っておりますので、ちょっとお時間をいただければというふうに思います。ありがとうございました。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは、最後に知事、都市鉱山のお話はされますか。

○小池知事 今回初めて、このご要望の機会を設けまして、そして、皆様方の声を聴くチャンスに恵まれました。事業承継というのは本当に厳しいといいたまいますか、せつかくの長年続いてきた老舗がその後ができずにというのは、それこそもったいないと思っておりますので、知恵も出しながら、また、制度のチェックなどしながら進めていきたいと思っております。

とにかく廃業の数が起業を上回るというのは、やっぱり日本経済にとっての一番足腰の部分の弱くなるということだと、私、つくづく思っておりますので、皆様方にはそれぞれ、大胆な知恵を出していただくと同時に、日本市場だけではなくて世界をにらんだ、そういう飛躍も考えていただいて、また、そういった形でのびのびと事業を続けられるように、都としてもバックアップさせていただきたいと思っております。これからもどうぞよろしくお願いたします。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。では、以上をもちまして終了

とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○東京中小企業家同友会 どうもありがとうございました。

(東京中小企業家同友会 退室)

○司会(武市財務局長) どうもありがとうございました。では続きましては印刷関係の皆様でございます。どうぞお入り願います。

(東京都印刷工業組合、東京グラフィックサービス工業会、
東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合、東京都製本工業組合 入室)
(要望書手交)

○司会(武市財務局長) どうもありがとうございました。それではどうぞ、ご着席をお願いいたします。

それではこれより、東京都印刷工業組合、東京グラフィックサービス工業会、東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合、東京都製本工業組合の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。それでは、冒頭、知事から一言、お願いいたします。

○小池知事 着席のままで失礼します。本日は臼田真人理事長をはじめとする印刷関連事業の皆様方、組合の皆様方おそろいで都庁に三度、お越しいただきまして誠にありがとうございます。ご足労をお掛けして恐縮でございます。昨年の予算要望よりも、今回はちょっと前倒しにいたしております。しっかりとした来年度予算を組んでいきたいということでございます。

それから、印刷業界を取り巻く環境というのは本当に日進月歩、さまざまな新たな環境対応を迫られているといったような状況ではないかとお察しをいたします。一方で、印刷産業は東京の地場産業と言ってもいいかと、このように思っておりますので、しっかりと皆様方の歩みというのは極めて重要という認識を持っております。それから、近年は更なる技術革新で有害な廃液を一切出さない水なし印刷なども普及していると聞いております。環境面への取り組みについては、これまでもVOC対策など、本当に真摯に取り組んでまいりましたこと、私もよく承知をいたしております。今後とも一層のご協力のほどお願いを申し上げたく存じます。

また、印刷業は地域のあらゆる業種との付き合いの中で地域の信用や幅広いネットワークを有しておられるわけでもございまして、地域の課題解決や成長に必要な存在と、このように認識していただいております。地域活性化という意味でも、印刷業界の皆様方が今後とも持続可能な経営を続けていただけるように、バックアップをさせていただきたいと思っております。忌憚のないご意見、限られた時間ではございますが、どうぞよろしく願いいたします。

○司会(武市財務局長) ありがとうございます。それでは早速でございますが、お願いできますでしょうか。

○東京都印刷工業組合 おはようございます。東京都印刷工業組合の臼田でございます。いつも大変お世話になっておりましてありがとうございます。また、昨年に引き続きまし

て、本日は貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございます。

早速ですけれども、先ほど、小池都知事もおっしゃったとおり、私どもは本当に地場産業を代表いたします中小印刷産業、この長きに渡りましてさまざまな理由から、なぜか危機に瀕しているというふうに言われ続けておりますけれども、私たち、実はそうは思っておりません。それは私ども、中小印刷産業のポテンシャルと申しますか、やはり地域、社会に対する貢献度合いというものは明確であるというふうなことを、私自身は認識しているということでございます。

さて、私たちはそういった意味でも、常に新しい価値の創造ということを目指しておりまして、新しい印刷産業を発信をし続けております。これからも積極的に多くの優秀な人材を集め、また、製造業で養った強い地場に立ちまして、情報社会にふさわしい、強く、しなやかな、そして、インテリジェンス産業へと転換する事業を進めてまいり所存でございます。そして、そのためには東京都のご支援・バックアップによって産業界全体のマイノリティの底上げを行うことが大変重要だと考えてございます。

東京都におかれましては、業界団体という組織、私ども事業団体をうまくご活用いただいた事業展開を望んでおります。その意味でも本日は、私ども、産業の受け身の観点ではなくて、地場産業の成長戦略の後押しという観点での要望をさせていただきたいというふうに思いますのでよろしく願いいたします。

時間の関係もございまして。本日は、私どもの所管としてお世話いただいております産業労働局、また、昨年の要望により実現いたしましたVOC削減事業の所管であります環境局、そして、入札制度の改善については財務局と、それぞれの局の皆様に対して要望のポイントを申し上げさせていただきます。

まず、要望書1番の業界団体の事業に対する直接的な助成についてです。こちらは現在、東京都におかれましてはさまざまな助成、補助事業を積極的に実施されているということはお承知しておりますが、中小・零細企業におきましては、その情報の収集、そして、事業内容の十分な理解、提出書類の作成・申請など、事業参加へのハードルが非常に高いのが現実でございます。せっかく東京都で準備されました貴重な機会を逃してしまうことが多いように感じております。

つきましては、都の貴重な財源を無駄なく、有益に、そして、効率的に活用するためにも、日頃より中小・零細企業が参加、そして、利用しやすい環境整備がなされている私ども業界団体、いわゆる組合への事業の移管、もしくは、直接的な助成をお願いしたいと考えております。

現在、各業界団体におきましては、事業承継、次世代後継者の育成、そして、この時代に即した労働環境の整備、ダイバーシティ経営、各種教育プログラム、中でもBCPの策定、CSRの認定制度、他にもユニバーサルデザインの普及など、各種の事業を現在、推進しております。その調査・研究費やガイドブックの作成費、また、成果発表やセミナー開催費など、業界団体に対して直接の助成は大変有効と思われまます。

特に事業承継におきましては、業界の発展に向けた新陳代謝を自ら図るべく、恐らく業界では日本初の試みとして印刷組合が印刷業界のための事業承継支援センターを立ち上げて、現在、支援を行っております。東京都では、商工会議所または商工会に対しまして事業承継の助成を行っておりますが、業界団体といたしまして事業承継に取り組んでいる事業に対しても、同様に運営費など、もしくは、その相談者である対象者に対しての直接的な助成をお願いしたいと考えてございます。

また、私ども、東京都印刷工業組合では、昨年より団体・課題別人材力支援事業に取り組み、大きな成果を上げているところでございます。特にフォークリフトの運転技能講習、断裁機の特別教習、そして、有機溶剤の技能講習などは募集定員を大幅に上回る応募がございまして、資格取得に対して非常に高い意欲を持っていることが確認できました。つきましては、この人材力支援事業の終了後も引き続き、人材力の向上に資する資格取得事業に対する積極的なご支援と助成をお願いいたします。

次に2番の民間と連携いたしましたVOC排出削減対策推進事業の継続実施についてです。こちらは昨年、私どもの要望を小池知事に実現していただいたものでございまして、現在、東京都印刷工業組合が中心となり、都内印刷関連の8団体と連携しまして、環境局より受託した事業を実施しているところでございます。

しかしながら、今後の課題という点で若干、要望がございまして、それにつきまして3点ほど、要望を申し上げます。

まず、本年度の事業実施にあたりまして、計画の立案、事業の周知、助成金交付の要綱の作成など、準備に時間を要しまして、肝心の事業期間が非常に短いものとなりました。ついては、初期の目標達成が非常に厳しい状況にあります。私たち、中小印刷業界では、さらなるVOCの削減の推進に努めていく気持ちを強く持っておりますので、ぜひとも次年度以降も本事業の継続をお願いしたいというふうに思っております。

また、本事業の自主行動計画策定事業ならびに普及啓発事業については、実施団体への3分の2の助成、各種環境認証の取得およびVOC削減機器の購入に対しては個々の企業に対しまして半額、2分の1の助成となっておりますが、次年度以降の実施にあたりましては、それぞれの助成率の引き上げと併せまして、助成金の申請にあたり必要となる各種提出書類の数におきましても、中小零細企業が多いという現実を鑑み、事業所の負担を軽減させるための条件緩和をお願いいたします。

さらに、本事業のVOC削減機器の購入助成につきましては、都内に本社を構えておりましても、VOCを排出する工場が都外にある場合、例えば、近隣の千葉であるとか、埼玉であるとか、助成対象から現在、除かれております。都の予算を使った事業ということは分かりますが、東京都に本社を置き、VOCを排出する工場などを千葉、埼玉、神奈川、茨城など、近隣県に置く企業においても事業に参加できるように、参加条件の見直しをお願いいたします。

最後に、3の入札制度改善に関する事項でございまして、都の入札制度の改善にあたりま

しては、財務局の最低制限価格制度の施行・運用、一般財団法人経済調査会に委託されました印刷請負仕様書の作成、積算支援業務など、積極的な取り組みに対しまして深く御礼申し上げるものでございます。今後も引き続き、要望書に記載しておりますような点につきまして一層の支援をお願いいたします。

なお、今回、特に申し上げたいのはかっこ3の知的財産権の保護についてでございます。印刷物は一つ見方を変えますと、文章、イラスト、使われております写真、デザイン、編集とまさに著作権、知的財産権の塊でございます。これまで、慣行上におきましては著作権の無償譲渡や契約にない二次使用など、中小印刷業界の知的財産権の財産的価値が認められない状況にございましたが、この夏に閣議決定されました、平成29年度中小企業に関する国等の契約の基本方針におきまして、初めて具体的に中小印刷産業界の著作権保護について触れられ、新たに1番、著作権の譲渡、使用許諾、使用方法、使用期間などの書面における明確化、そして2番、著作権の財産的価値に留意した対価の算定と支払い、3番、著作権を著作権者に残し、二次活用などの好循環につなげるコンテンツ版バイ・ドール契約の推進などが盛り込まれました。東京都におかれましても、この基本方針に基づきまして中小印刷産業が有する知的財産権の保護の対応策を講じていただきたいというふうに思います。

最後の4番、そしてまた、補足の点につきましては、東京グラフィックサービス工業会の理事長にマイクをお譲りしたいと思います。是非ともよろしくお願いいたします。

○東京グラフィックサービス工業会 おはようございます。東京グラフィックサービス工業会の会長をしております菅野と申します。私のほうからは1番のかっこ1のBの中にあるBCP、こちらについて1つ、それからあと、VOCに関することで1つ、追加をしたいと思っております。

まず、BCPのほうについてなんですけれども、我々の業界ではエネルギーであるCO2排出削減のためにハードディスクでのデータ管理がほとんどという形にもう近年、なっております。従って、それが全ての財産になっているわけなんですけれども。このため、各企業または業界団体のインフラ整備、こちらへの助成を検討してもらえれば、非常に加速するのかなと思っております。

それから、2番目の民間と連携したVOC排出に関してなんですけれども。東京都では、先ほどからのお話にありますように、VOC削減に関して高く掲げておるということでございます。我々、印刷業界ではグリーンプリンティング認定制度、こちらを2006年に策定しております。その中で広い工程においてVOC削減対策を実施するよう、会員企業に指導しております。

都の入札制度では「ISO等」という形で明記をされているわけなんですけれども、印刷業の入札制度の中ではグリーンプリンティング認証も入札制度の中に盛り込んでいただけないかと。必須条件でなくても構わないんですけれども、盛り込んでいただくということで認証取得の加速、ひいてはVOC削減の実現に有効と、私自身も考えておりますので、ぜひ

よろしくお願ひしたいと思ひます。私からは以上です。

私は、東京グラフィックサービス工業会副会長をしています笹岡と申します。4番目、オリンピックに関連しての東京ビックサイト施設についてのお願ひがござひます。2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されるわけですが、平成31年4月から東京ビックサイトの7割に当たる東棟が20カ月間、使用ができなくなるということで、これが実は東京ビックサイトで年間300件ぐらひのイベントが開かれて、試算しますとこの20カ月間で7割、つまり30パーセントが使えると仮定して試算しても、2兆円ぐらひ損失というか、それだけの商売が行われなくなる。つまり、私たち、印刷業界にとつても、イベントがありますと、カタログや、ポスターや、チラシやいろいろな印刷物が発注されてくるわけですね。そのイベント事業そのものが行われないと当然、印刷物も作成されなくなりますので、この辺が及ぼす経済的な影響は非常に大きいものがあります。この東京ビックサイトの利用の停止、これに関しまして制限の緩和、それから、代替えの策等、ぜひご再考いただきたいという願ひがござひます。

○司会（武市財務局長） どうも失礼をいたしました。ありがとうございます。

それでは、まず初めに知事から、その後、我々の方からコメントさせていただきます。

○小池知事 業界、組合の事業に対する直接的助成を実施してほしいというご要望、昨年は予算10億円を計上いたしております。業界特有の課題に即した支援が必要と考えておりました、しっかり対応させていただきたいと存じます。補助の在り方については効率性などの観点もござひますが、それぞれ、つぶさに見ながら対応していくことが大事だと考えております。

それから、ただ今のVOC排出削減対策推進事業でござひます。2006年は私、まさしくその担当大臣をやっております、よく覚えております。車の塗装などの分野も関連していたかと思ひますが、今の調達の際の条件付けなどもそれによって促進をするという、そういう具体的な例を出していただいたかと思ひます。引き続き、VOC排出削減に取り組むということから、引き続き、当方も取り組みを推進してまいりたいと考えております。助成率、制度の要件については担当局の方でもまかせていただきます。

それから、東京ビックサイトの利用制限の緩和ということですが、いつの間にか1兆円と言っていたのが2兆円に膨らんでいるのでびっくりして、これまで1兆円だとかって、機会の損失が、いつの間にか、2兆円に増えていますね。

これについてはもうご承知だと思ひますけれども、オリンピックの関係で、その年、展示の中止や縮小ということで影響が生じないことはござひません。引き続き、利用期間の確保、調整をしたり、メディアセンターになりますので、そこの期間をできるだけ短くするなどの工夫をしているわけがござひまして、それともう一つ、仮設の展示場を設けるように、既に準備をしているところでござひます。つまり、影響をできるだけ小さくしていくということで、オリンピック・パラリンピックという祝祭を一方で盛り上げていくという、その両方を進めていきたいと考えております。受注機会の確保など、必要な対応につ

いても検討させていただきたいと考えております。私からは以上です。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。あと、契約関係でお話をいただいております。ご案内のとおり、今、私のほうでは工事請負契約を中心に制度改革を行っておりますが、それ以外の物品系につきましても、今後どうあるべきか、今日のご意見、また新しく知的財産権のお話をいただいておりますので、よく研究させていただきたいというふうに思っております。以上でございます。

それではよろしゅうございましょうか。

○東京都印刷工業組合 先ほどの環境の関係で、業界の方で認定制度のガイドラインを作成いたしましたので、よろしければご参考まで。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございます。それでは以上をもちまして終了とさせていただきます。どうもありがとうございます。

（東京都印刷工業組合、東京グラフィックサービス工業会、

東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合、東京都製本工業組合 退室）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございます。それでは続きまして、東京都商工会連合会の皆様でございます。よろしくお願いたします。

（東京都商工会連合会 入室）

（要望書手交）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございます。どうぞ、ご着席お願いいたします。

お待たせをいたしまして、どうも大変申し訳ございませんでした。それではこれより、東京都商工会連合会の皆様とのヒアリングを始めさせていただきます。まず、冒頭、知事からお願いをいたします。

○小池知事 座ったままで失礼を申し上げます。まずは、村越政雄会長をはじめとする東京都商工会連合会の皆様方、お忙しいところ、都庁まで足を運んでいただきましたこと、まず感謝申し上げます。また、昨年同様、新年度予算の編成にあたりまして、皆様方のご意見・ご要望を反映させようということ、それから、今、現場がどのようなことになって、どんな課題を抱えておられるのか、大変短い時間で恐縮でございますが、忌憚のないご意見を伺わせていただきたいと思います。

それから、ありがとうございます。都民による事業提案制度をお持ちいただきました。これからもどんどん、都民の皆様方から提案をしていただくと、それを都庁としてしっかりと受け止めさせていただきたいと考えております。

東京都商工会連合会の皆様方は、多摩と島しょ地域の連携を図っていただいております。多摩については、私ももう必ず、いろんなイベントには参加させていただいて、今度は武蔵野市の行事のほうにも出させていただくこととなっております。また、近々、首都大学東京のほうにも、同じ日ですかね、伺うことにいたしております。そして、島しょ地域におきましても、島の隠れたさまざまな宝物探しをやろうということで、そういった点でマ

ーケティングの手法や観光などなど、いろんな意味で東京都として、多摩・島しょを応援していきたいと、このように考えております。一方で、高齢化という切実な問題等々もございませう。そういったことも含めまして、皆様方から直接のご要望、伺わせていただきます。今日はよろしくお願ひいたします。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それでは早速でございますが、会長のほうからよろしくお願ひいたします。

○東京都商工会連合会 おはようございます。着席させていただきます。東京都商工会連合会会長の村越でございます。日頃、小池知事はじめ、東京都の皆様方には大変お世話になっております。本日はまた、こういう要望の機会をいただきまして感謝申し上げます。

多摩・島しょ地域の中小・小規模企業へのご支援に関わる要望を説明させていただきたいと思ひます。お手元の要望書は、小規模企業振興、観光振興、ものづくり振興、多摩地域要望と島しょ地域要望の5つから成っておりますが、私からは重点的に3点についてお話をさせていただきたいと思ひます。

最初は漢数字の一で書いてあります、小規模企業振興についてでございます。知事もとつくにご存じのとおり、小規模企業の事業承継は、もう経営者の高齢化と後継者不足によって非常に厳しい状況でございます。さらに今後、多摩の西の奥のほうから島しょ地域では急速に高齢化が進んで人口減少を迎えていきそうでありませう。こうした中で小規模企業を地域の中でどう支援していくかが問題となっておりますが、多くの小規模企業が事業承継に直面しておりますことから、多摩地域を支える小規模企業の円滑な事業承継への支援の強化をお願ひしたいと思ひます。

これは、私どもはこういうことにつきましては特に力を入れておるところでございます。特に平成27年度に創設いたしました、多摩・島しょ経営支援拠点の充実、これは非常に評判がいいんですが、これを更にも進めていきたいと思っておりますが、各商工会と連合会の支援体制の強化について東京都様の特段の配慮をお願ひしたいと思ひます。

2つ目は、漢数字の二でございますが、観光振興についてでございます。開催まであと1000日を切った東京オリンピック・パラリンピックでございますが、多摩・島しょ地域の小規模企業にとっては、経済的インパクトやその他、その先のオリンピック・パラリンピックが終わった後での多摩・島しょ地域の振興ということに関しては大変いいチャンスと捉えております。観戦に訪れる外国の方でありますとか、日本のいろんな地域からの方に、多摩の良さと東京の魅力を体験していただいて、観光やビジネス、特にビジネスに結び付くといいんですが、地域の商業やものづくりへの発展とつなげていきたいというふうにお願ひしております。

そのために、多摩の観光振興を推進する広域的ネットワークの構築が重要と考えております。この点につきましては、昨年から東京都のご支援をいただきまして、今年の9月に本会を中心に商工会や商工会議所、観光協会、JA、自治体などが参加した広域的な組織、多摩観光推進協議会をおかげさまで設立できました。多摩観光推進の拠点を東京都商工会

連合会の中に置きまして、今、盛んに進めておるところでございます。海外に向けて多摩の魅力を発信して、実際に訪れて体験をしていただいて、ファンになって、ずっとリピーターになってもらうというようなことができればと思っております。要望にもございますが、環境客誘致を実現する具体的な4つのプロジェクトや観光客受け入れ態勢の整備についても、引き続き、ご支援をお願いしたいと思います。

3番目は、漢数字の三のものづくり振興でございます。商工会としては、ものづくりと申しますか、軽工業、小規模工業については非常に大きな中核を成す事業でございます。1つは、大規模工場の撤退が相次いでおります。一番新しいのでは、小平からブリヂストンの工場が九州に移るとか、そういったことがあります。残念ながら、多摩地域はまだ、下請けでもっているようなところがございまして、そういう所が困ってくる。それを何とか新しい産業に切り替えていく第二次創業的なものでありますとか、新しい創業の拠点に多摩地域がなってもらいたいということでございます。これにつきましては、多摩をグローバルな企業創業の拠点として世界に知らしめていきたい。東京の持つインフラ、情報、学術、金融、そして何よりも、安心・安全に支えられ、なおかつ、自然に恵まれたということで、これはグローバル的にこんないい所はないんじゃないかと。ここで新しい事業を始めてくださいということをやっていききたいなというふうに思っております。そのためには、東京都様には、例えば、大規模工場が空くよと言ったら、それを買っていただいて、そういう小さな企業が起業できるような拠点の工業団地的なものをつくっていくとか、そういう具体的なご支援をいただけるとありがたいなというふうに思っております。

これが大きな3つなんですが、その他に重要なことは多摩地域と島しょ地域の商工会独自の要望でございます。特に島しょ地域というのは、島しょ地域の企業経営や島民の生活に直結した切実な要望でございます。島民の生活や商工業者の事業活動を守るためにも、離島航空路および燃料への補助制度等の支援、それから、小笠原空港の早期開設についてお願いをしたいと思います。以上、14項目の要望になっておりますが、長くなりますので簡単にしました。

1つですね、知事にこれを見ていただきたいなど。多摩の広域なあれのために、こういうものをちょっと作ってみました。

○小池知事 立体的。

○東京都商工会連合会 差し上げます。立体な地図なんですが、東京の下町から多摩の奥多摩までを一望できるというもの。試作品なので、まだあれなんですが、これをですね、例えば、その大きいやつをホテルや、そういう観光客の集まる所にやって、今日は多摩のどこへ行こうかなとか、目で見て分かるということから始めていこうかなというふうに思っています、拠点の。

○小池知事 多摩マップ。

○東京都商工会連合会 はい。これはぜひ、お手元に置いていただいて、試作第1号でございますので、よろしくどうぞ。

○小池知事 オンリーワンね。

○東京都商工会連合会 はい。

○司会（武市財務局長） どうも、いろいろ要点を絞ってのご要望、ありがとうございます。それでは、まず初めに、知事のほうから、その後、局長も参っておりますので、局長のほうからもお話しさせていただきます。では、知事、お願いいたします。

○小池知事 多摩、そして、島しょということで、それぞれ、抱えている課題がかなり異なる部分があるかと思えます。いずれにしましても、多摩も、島しょも、東京都としてしっかり、その良さを引き出し、さらに磨いていただけるようバックアップしたいと思えます。

1 番目に小規模企業への支援のさらなる充実ということでご要望をいただきました。ニーズに対してはきめ細かく対応する「経営改善普及事業」であるとか、地域経済の活性化に対しての地域振興事業、これは重要でございますので、引き続き、しっかり対応してまいります。

それから、深刻な事業承継について、それから、販路の開拓という、これ、販路を開拓してもうかれば、事業承継もうまくいくという、好循環にどうやって持っていくかというのがポイントだと思うんですけども、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

それから、2 ポツで商工会を中核にした支援力の強化ということでございます。経営支援のニーズも高度化しております。また、もう非常に多様化もしているということから、地域の小規模企業の支援機関として活躍しておられる商工会の役割がより一層、重要になってくると認識をいたしておりますので、今後とも必要な対応は行ってまいります。

3 つ目は多摩と島しょのご要望でございました。多摩については、今のこの地図にありますように、やはり緑に囲まれて自然がすぐそこにある、自然と共にあるという、この特色を生かすということと、それから、立川に多摩地域の観光センターもつくったところがございます。その立川にそういうセンターがあるよということを、また知らしめなければならぬということがございますが、総合的に多摩により多くの観光客、それもインバウンドのお客様たちをどう引き連れていくかと言うんでしょうか、それを中心にこれからも観光という観点から、また、そこでさまざまなお土産であるとか、奥多摩にワサビを買いに行くフランス人とか、そういうのが続出するような、そういうPRなども含めてバックアップをしていきたいと考えております。

そして、広域的なインフラの整備ということについても、しっかり対応を図ってまいりたいと考えております。私のほうからは以上です。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それでは、産業労働局長、お願いします。

○藤田産業労働局長 いつも大変お世話になっております。まず、先ほど、会長からのお話もありました事業承継で、特に小規模事業者対策ということで、都内6カ所の拠点のうち1カ所、多摩・島しょの部分をお引き受けいただきまして、本当に盛況ということで

ございますので、引き続き、よろしくお願ひしたいと思ひます。ありがとうございます。

それから、先ほど、都の観光情報センターの話も知事からございましたけれども、今回、事業体を立ち上げて、中心になってとりまとめていただきまして、大変感謝しているところでございます。今後、観光情報センターとも連携を密にさせていただいて、更に観光振興を図っていければというふうに思っております。

それから、立地の関係ですけれども、やはり区部から、結局、都内が探せなくて都外に行ってしまうなんていう中・小規模の方もいらっしゃいますので、そういうことも含めまして、今年度、東京都企業立地相談センターという、これからでございますけれども、そんな準備はしているところではございますが、大規模工場の跡地対策等々については、まだ、我々も手が付けていないところもございますので、また研究をしていきたいというふうには思っております。

それから、人材のほうですけれども、多摩のほうは通勤にしてもいろいろ事情がございますので、やはり地元に近い所で就職したいという、特に女性も含めて潜在力がありますので、そういったところは今後とも力を入れていきたいと思ひますので、そういう人材面のところでもバックアップをしていきたいと思ひますのでよろしくお願ひいたします。

○東京都商工会連合会 ありがとうございます。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。これ以外にも、離島航空の関係のご要望もいただいております。本日、ちょっと不在にしておりますが、担当する港湾局、総務局の方にしっかりと要望内容を伝えて、検討させるようにしていきたいと考えております。

以上でございますが、よろしゅうございましょうか。それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○東京都商工会連合会 ありがとうございます。

○小池知事 ありがとうございます。

（東京都商工会連合会 退室）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。それでは、本日、最後になります。東京都町会連合会の皆様でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

（東京都町会連合会 入室）

（要望書手交）

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。どうぞ、ご着席をお願ひいたします。

それではこれより、東京都町会連合会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。それでは、冒頭、知事からお願ひをいたします。

○小池知事 お待たせして恐縮でございます。皆さん、おはようございます。今日は鈴木会長をはじめとする東京都町会連合会の皆様方にくらっとお顔をおそろえいただきました。都庁までわざわざ出向いていただきまして誠にありがとうございます。昨年度から業界団

体の皆様方から直接お話を、また、ご要望を伺うということで、これからの予算編成に役立てていく、そういうことから、今日、お出ましをいただきました。平成30年度の予算編成においては、新たに都民の皆さんから直接、事業提案についてご要望を伺うという、そのような形の制度も導入をしているというところでございます。

東京都町会連合会の皆様は本当に地域の絆づくりに昼夜、ご苦労されておられますこと、改めて敬意を表したいと思えます。一方で、長年の問題になっております加入率の低下ということについて、何とか皆様方をサポートできないかということで進めてきているところでございますけれども。新しい、あれは何方式といたしましたかね、そう、プロボノ、私がまだ言えないので、皆さんも、プロボノ方式というのをぜひ、言葉を定着させていただいて、いろいろとまさしくプロフェSSIONALの方々から組織化をどうするのかということなど、そこから皆さん、しっかりと吸い取っていただければと思えます。「地域の底力再生事業」から「地域の底力発展事業」へと、昨年、ご要望がございましたので、名称も改めました。そして、先ほどのプロボノ、専門人材の派遣事業というところで総額2億円から3億円に充実を図らせていただいたというところでございます。これからますます、地域の持つ力が重要になってまいりますので、今日もまた、忌憚のないご意見を伺わせていただいて、予算に反映させていきたいと、このように考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それでは、会長のほうからよろしくお願いをいたします。

○東京都町会連合会 東京都町会連合会の活動に際しまして、ご理解とご協力をいただき、この場をお借りいたしまして改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。また、今日はお忙しいところ、我々の要望書をお聞き届けいただきまして、差し上げたところでございます。それでは、時間の関係もありますので、私から、メモを作りましたので読み上げさせていただきます、私の意見とさせていただきますと思えますのでよろしくお願いいたします。

それでは、要望書の説明に先立ちまして当団体についての説明をいたしたいと思えます。少し早口になるかと思えますがご容赦のほどをお願いいたします。

東京都町会連合会には、現在23区7市が加入しておりまして、毎月開催している町会連合会常任理事会では加入団体相互の情報交換等を行っております。また、各町会・自治会においても自分たちのまちは自分たちでつくるという信念の下、行政とも連携しながら安全・安心な地域社会のため、地域の課題解決のために積極的に取り組んでおります。

町会・自治会における課題としては、加入率の低下、今、申しあげました担い手の高齢化、それから、担い手不足等が挙げられます。東日本大震災を契機に地域の絆や連帯の重要性が見直されて、町会・自治会の必要性が求められているものの、若い世代の町会離れやプライベートを大切にする個人の増加等により、加入率はやや低下傾向にございます。加入率の低下は組織そのものの存続にも関わる深刻な問題とも認識しております。各町

会・自治会とも、積極的な加入促進活動を展開しておりますが、区市町村および東京都からの支援がなお一層必要であると考えておりますので、よろしくご指導のほどをお願いいたします。

差上げた要望内容についてでございますが、それでは、平成30年度の東京都予算等に関しまして、別表のとおり、要望をいたしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。箇条書きになりますが、1、地域の底力発展事業助成についてということで、これからもよろしくお願いいたします。また、2、道路整備・交通対策について、また、3、東京都震災対策条例に基づく避難場所等についてということで、4、防犯カメラの維持管理の負担軽減についてということで、設置については皆さんもうご承知のとおり、大方の補助をいただいておりますが、その維持費が問題になっておりますので、その辺の配慮についてよろしくご協力のほどをお願いいたします。5、東京マラソンの東京都町会連合会出場枠の新設については、新しい項目でございますが、ちょっと差し出がましいところもあるかなと思っておりますが、よろしくお願いいたします。6番目は多摩川流域を安全で安心な都民のオアシスにする取り組みについてということでございます。7は、東京2020大会に向けたオリンピック・パラリンピックの機運醸成についてということで、これらの項目について要望をいたしたいと思っております。よろしくご査収のほどをお願いいたします。

なお、7番に挙げました全国自治会連合会全国大会は、来年11月に15年ぶりに東京で開催する予定でございます。この機会を捉えて、全国的な機運醸成にも協力をしたいと思っておりますので、全国の町会・自治会関係者に呼び掛けた上で「都市鉱山から作る！みんなのメダルプロジェクト」の回収ボックスを設置したり、また、オリンピックによる講演会を行うこと等を考えておりますが、知事さんから良いアイデアを長いスパンで考えていただければありがたいと思っております。

結びになりますけれども、東京都におかれましては、「地域の底力発展事業助成」等により町会・自治会に対し、手厚い支援をしていただいているところですが、東京都町会連合会および町会・自治会の活動実績を十分に評価していただき、各要望事項に対しましてより一層のご配慮とご支援を賜りますよう、引き続き、よろしくお願いいたします。以上、要望についてお話をさせていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。いろんな分野にわたり、ご要望ありがとうございます。それでは、まず初めに知事のほうからお話させていただき、その後、我々のほうでまた補足もさせていただきたいと思っております。では、お願いします。

○小池知事 来年、町会連合会の東京における大会が開かれるということ、おめでとうございます。ちょうど「都市鉱山から作る！みんなのメダルプロジェクト」もそこで、前もってご参加される方にお伝えいただいて全国から集まってくれば、結構な数になるんじゃないかなというふうに思います。ご協力ありがとうございます。

それから、「地域の底力発展事業助成」でございますけれども、冒頭申し上げましたよう

に、やはり地域でそれぞれの町会の皆さんが本当に頑張っていらっしゃるのは、私はよく存じ上げております。そこを更にそれぞれ、きめ細やかに、制度も使い勝手を良くするというようなことで、実施状況、どういうところが良くて、どういうところがあんまり効果がないかなどを見ながら、局のほうと相談してご要望に応じていけるようにしたいと思っております。そのためにも今回、専門人材派遣ということで計上させていただいているところでございます。

それから、交通、自転車の専用レーンの整備等でご要望をいただいております。その次もそうですね、自転車関連でございませけれども。専用レーンの整備、利用ルールの徹底といった、自転車は身近なものだけに、乗るほうであったり、ぶつかられるほうであったり、両方それぞれの場合があるかと思っておりますけれども。やはり安全な交通の確保ということは重要な観点でございますので、局からもよく話を聞きまして、現状を確認して、さらに安全の確保という観点から必要な対応をしっかりと進めてまいりたいと考えております。

それから、震災対策でございませますが、これはやっぱり、直下型地震のときに一番活躍されるのも町会の皆さんだと、このように思っております。そういったことで、避難場所の改定に向けた着実な準備であるとか、災害対応力を高める不燃化・耐震化の計画など、地域の皆さんのご同意・ご協力がどうしても必要になりますので、そういった意味で、私、「セーフシティ」に東京をしていくということを標榜しております。皆様方のご協力を得やすいような、そのような算段なども考えてまいりたいと計画をいたしております。私からは以上でございませ。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。今回、防犯カメラのお話でございませとか、また、ユニークなご提案として、多摩川サミットでございませとか、いろいろ要望をいただいております。また、東京マラソンのお話など、非常に難しいかなというところもございませけれども、いろんなお申し込みをしていただくこと、あるいは、ボランティア等の枠もございませるので、そういったのを含めていろいろご参加いただければ、非常にありがたいなと思っております。最後に、所管しております生活文化局長のほうから一言、お願いいたします。

○塩見生活文化局長 当局所管の「地域の底力発展事業助成」につきましては、今後もしっかりさせていただきたいと思っておりますし、特に最初にご要望をいただいております、事例集の早期配布、これは確実に対応させていただきたいと思っておりますのでよろしく願ひします。

その他、関係各局に関わるものにつきましては、今、財務局長からもありましたように、私からもしっかりと伝えていきたいと思っておりますのでよろしく願ひします。以上です。

○司会（武市財務局長） ありがとうございます。それではよろしゅうございませようか。では、以上をもちまして、東京都町会連合会の皆様とのヒアリングを終了させていただきます。スタート時間が遅れて、大変申し訳ございませませんでした。

○東京都町会連合会 じゃあ、1つだけ、ちょっとお礼を申し上げたいので。

○司会（武市財務局長） どうぞ。

○東京都町会連合会 ご承知のとおり、この要望書の提出の件につきまして、今までは、私も何年か、東京都町会連合会の会長をさせていただいておりますが、小池知事さんになってから、初めてこういう形で全般に取り上げていただくということになりまして、それが波及的に各会派の方々も要望書をいただきたいという形になりまして、過日、また全部ではないと思いますが、思わぬところをお願いもするという形で進行しておりますので、これは去年から、早速始めていただいておりますので、この件は、我々住民の意見が直接、知事さんにいくということでダイレクトという点では非常にありがたいと思うし、これからも、無理なことも言うかもしれませんが、一つよろしくご理解のほどをいただければありがたいと思いますが、取りあえず、お礼を申し上げたいと思います。今後ともよろしく願いいたします。

○司会（武市財務局長） どうもありがとうございました。では、以上をもって終了とさせていただきます。

（東京都町会連合会 退室）